

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 アルインコ株式会社  
コード番号 5933

2024年10月18日  
上場取引所 東

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員  
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経理本部長

（氏名） 小林 宣夫  
（氏名） 鶴山 伸治 (TEL)06-7636-2222

半期報告書提出予定日 2024年10月31日

配当支払開始予定日 2024年11月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月21日～2024年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,822	5.4	1,313	△3.9	1,474	△29.9	1,029	△29.9
2024年3月期中間期	29,230	△2.1	1,367	36.4	2,103	3.8	1,468	20.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,281百万円（△28.4%） 2024年3月期中間期 1,788百万円（8.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年3月期中間期	52.06	—	2,678	△27.8
2024年3月期中間期	74.76	—	3,708	△0.6

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	71,259	31,490	44.2	1,587.34
2024年3月期	68,315	30,544	44.7	1,546.27

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,472百万円 2024年3月期 30,532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	5.4	3,200	79.6	3,300	14.6	2,100	5.6	106.35

（参考）EBITDA 2025年3月期予想：5,966百万円（△7.3%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,039,326株	2024年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,211,951株	2024年3月期	1,293,405株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,778,238株	2024年3月期中間期	19,639,764株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 105,300株、2024年3月期 160,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 135,371株、2024年3月期中間期 245,686株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が回復基調を維持する一方で、物価高や自然災害の発生による消費マインドの停滞、中東情勢の緊迫化や為替相場の不安定な動きなどの影響によって、先行きは不透明で厳しい状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、堅調な企業収益を背景とした設備投資や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資は引き続き堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などにより、仮設機材の購入を検討している顧客が機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続しています。このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルパトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5.4%増の308億22百万円となりました。利益面においては、「中期経営計画2027」の策定を契機として、今後のレンタル資産の投入計画や稼働見直しを検討し、レンタル資産の減価償却の方法を変更したことから減価償却費が減少した一方で、円安の進行や原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が継続し、営業利益は前年同期比3.9%減の13億13百万円となりました。また経常利益は、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が4億73百万円減少したことによって、前年同期比6億29百万円減（29.9%減）の14億74百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比29.9%減の10億29百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## 当中間連結会計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	12,495	15.1	1,328	0.4
レンタル関連事業	9,025	3.0	759	68.8
住宅機器関連事業	6,896	△0.6	△256	—
電子機器関連事業	2,404	△10.0	△325	—
報告セグメント計	30,822	5.4	1,506	△4.5
調整額	—	—	△31	—
中間連結損益計算書計上額	30,822	5.4	1,474	△29.9

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比15.1%増の124億95百万円となりました。仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、主要な製品群においては引き続き購買からレンタルへの流れが継続しているものの、一部では機材の購入を前倒しする動きや、現場での作業負荷を軽減する機材の個別の需要などによって販売が増加しました。また、物流倉庫向けのラックは期初から受注が順調に積み上がる状況で売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて増加したことによってセグメント利益は前年同期比0.4%増の13億28百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%増の90億25百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルバトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移しました。また、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。

損益面では、当中間連結会計期間よりレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法(5年)から定額法(8年)へ変更したことによって、減価償却費が前年同期比で4億89百万円減少したこともあり、セグメント利益は前年同期比68.8%増の7億59百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比0.6%減の68億96百万円となりました。建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具の販売が堅調に推移し、売上高増加に寄与しました。フィットネス関連製品は、高価格帯の家庭用フィットネス製品の販売が低迷したため売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少するなか円安の進行によって仕入コストが上昇し、セグメント利益は前年同期比60百万円減少し2億56百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.0%減の24億4百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業㈱においてアミューズメント向けの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業㈱においては設備増強投資が完了し、この設備を活用した営業強化によって試作受注が増加しており、今後の売上高増加に向けた取り組みが進んでおります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場への投資による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年同期比3億26百万円減少し3億25百万円の損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は712億59百万円となり、前期末に比べ29億44百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が449億64百万円(前期末比10億69百万円増)、固定資産が262億95百万円(前期末比18億74百万円増)です。総資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加(前期末比18億1百万円増)、レンタル資産の増加(前期末比14億56百万円増)、棚卸資産の減少(前期末比4億48百万円減)によるものです。

負債は、397億69百万円となり、前期末に比べ19億97百万円増加しました。その内訳は、流動負債が221億48百万円(前期末比22億88百万円増)、固定負債が176億20百万円(前期末比2億90百万円減)です。負債の主な増加要因は、借入金の増加(前期末比8億64百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(前期末比6億70百万円増)によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が10億29百万円となったことや、剰余金の配当を4億18百万円実施したことなどにより、314億90百万円(前期末比9億46百万円増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,922,386	6,712,542
受取手形及び売掛金	15,350,923	17,151,937
商品及び製品	13,246,441	12,132,778
仕掛品	2,809,164	2,636,742
原材料	4,478,058	5,315,988
その他	1,111,297	1,038,275
貸倒引当金	△23,490	△23,937
流動資産合計	43,894,781	44,964,327
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	28,348,694	29,810,449
減価償却累計額	△23,251,360	△23,095,655
減損損失累計額	△1,341,718	△1,502,646
レンタル資産(純額)	3,755,614	5,212,147
建物及び構築物	14,496,856	14,820,205
減価償却累計額	△8,810,613	△9,166,203
減損損失累計額	△551	△587
建物及び構築物(純額)	5,685,691	5,653,414
機械装置及び運搬具	7,452,702	7,805,242
減価償却累計額	△5,794,786	△6,088,954
減損損失累計額	△1,073	△1,143
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,842	1,715,145
土地	6,032,877	6,094,154
建設仮勘定	627,984	828,568
その他	4,458,578	4,608,917
減価償却累計額	△3,991,688	△4,123,714
減損損失累計額	△20,097	△20,436
その他(純額)	446,791	464,767
有形固定資産合計	18,205,803	19,968,195
無形固定資産		
のれん	302,416	190,274
その他	180,275	180,870
無形固定資産合計	482,692	371,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,061	1,561,634
長期貸付金	10,875	6,710
破産更生債権等	147,756	157,610
退職給付に係る資産	3,033,318	3,072,674
繰延税金資産	36,717	61,778
その他	1,104,626	1,257,070
貸倒引当金	△150,926	△161,407
投資その他の資産合計	5,732,429	5,956,070
固定資産合計	24,420,925	26,295,411
資産合計	68,315,706	71,259,739

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989,756	8,660,745
短期借入金	1,413,250	2,470,000
1年内返済予定の長期借入金	7,392,127	7,518,330
未払法人税等	288,148	708,610
賞与引当金	750,243	798,063
その他	2,027,197	1,993,075
流動負債合計	19,860,722	22,148,824
固定負債		
長期借入金	16,446,295	16,127,450
退職給付に係る負債	264,982	293,855
役員退職慰労引当金	172,420	182,564
繰延税金負債	647,875	565,029
その他	378,839	451,282
固定負債合計	17,910,413	17,620,181
負債合計	37,771,135	39,769,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,952,555	4,960,949
利益剰余金	18,666,335	19,277,982
自己株式	△1,043,805	△969,259
株主資本合計	28,936,682	29,631,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,522	175,594
繰延ヘッジ損益	56,907	△70,815
為替換算調整勘定	889,723	1,302,078
退職給付に係る調整累計額	481,654	434,665
その他の包括利益累計額合計	1,595,808	1,841,523
非支配株主持分	12,080	17,940
純資産合計	30,544,570	31,490,733
負債純資産合計	68,315,706	71,259,739

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
売上高	29,230,511	30,822,230
売上原価	21,461,552	22,531,167
売上総利益	7,768,958	8,291,063
販売費及び一般管理費	6,401,814	6,977,538
営業利益	1,367,144	1,313,524
営業外収益		
受取利息	7,007	5,924
受取配当金	56,415	32,266
受取地代家賃	11,695	13,202
為替差益	491,220	18,162
作業屑等売却益	154,282	119,768
その他	97,790	84,854
営業外収益合計	818,413	274,179
営業外費用		
支払利息	43,534	74,333
支払地代家賃	18,973	18,973
その他	19,326	19,883
営業外費用合計	81,834	113,189
経常利益	2,103,723	1,474,514
特別利益		
有形固定資産売却益	3,521	2,716
投資有価証券売却益	84,112	64,600
受取和解金	—	145,454
特別利益合計	87,633	212,770
特別損失		
有形固定資産除却損	1,612	993
特別退職金	—	68,404
特別損失合計	1,612	69,398
税金等調整前中間純利益	2,189,744	1,617,886
法人税、住民税及び事業税	732,454	661,153
過年度法人税等	—	△59,243
法人税等調整額	△10,529	△17,700
法人税等合計	721,925	584,209
中間純利益	1,467,819	1,033,677
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△481	4,003
親会社株主に帰属する中間純利益	1,468,300	1,029,673

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益	1,467,819	1,033,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,139	8,071
繰延ヘッジ損益	161,297	△127,723
為替換算調整勘定	45,483	414,210
退職給付に係る調整額	7,652	△46,988
その他の包括利益合計	320,572	247,571
中間包括利益	1,788,391	1,281,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,788,102	1,275,388
非支配株主に係る中間包括利益	289	5,859

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当中間連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5億99百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,853,710	6,829,229	6,939,377	2,670,936	27,293,253	—	27,293,253
その他の収益	—	1,937,257	—	—	1,937,257	—	1,937,257
外部顧客への売上高	10,853,710	8,766,487	6,939,377	2,670,936	29,230,511	—	29,230,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,555	3,170	212,678	9,095	1,487,499	△1,487,499	—
計	12,116,265	8,769,657	7,152,055	2,680,032	30,718,011	△1,487,499	29,230,511
セグメント利益又は損失(△)	1,323,279	449,979	△196,231	940	1,577,967	525,755	2,103,723

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額525,755千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,495,325	6,967,109	6,896,626	2,404,378	28,763,440	—	28,763,440
その他の収益	—	2,058,790	—	—	2,058,790	—	2,058,790
外部顧客への売上高	12,495,325	9,025,900	6,896,626	2,404,378	30,822,230	—	30,822,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589,300	23,767	314,268	7,032	1,934,369	△1,934,369	—
計	14,084,626	9,049,667	7,210,895	2,411,410	32,756,599	△1,934,369	30,822,230
セグメント利益又は損失(△)	1,328,750	759,632	△256,261	△325,765	1,506,356	△31,841	1,474,514

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,841千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルパトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当中間連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は5億99百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。